

平成27年度 事務事業マネジメントシート

事業名	企業立地事務事業			会計	款	項	目	大	小
				01	02	01	10	01	01
政策	05	5節	賑わいと活気に満ちた流山（産業の振興）	主管課	誘致推進課				
施策	5-2	工業の強化と新たな産業の創造		主管課長	武井 厚				

I 事務事業の目的・内容

事業目的	対象	・地元雇用を望む市民 ・立地予定企業等 ・既存企業等	意図	・雇用の機会に恵まれる。 ・流山への立地意向が高まる。 ・市内での産業活動の継続意欲の向上・維持が高まる。
事業内容	・産業の発展、雇用の促進、良好な市街地形成、都市ブランド力の向上に資する企業等の誘致活動を行う。特に本市への立地を検討する企業や事業拡大予定の既存企業に対しては、必要な情報の提供を行うとともに各種手続きを円滑に進められるようサポートを行う。 ・地元金融機関や宅建協会等と連携し、地権者の土地活用意向や遊休用地情報等の収集に努める。			
事業開始から現在までの状況変化	T X沿線の区画整理事業の進展と国内経済の景気好転により、事業用地の需要が高まっており、年々企業側から遊休用地の紹介等に係る相談や問い合わせが増加している。			

II 事務事業の実績・現状及び成果を表す指標の動きとコストの状況

指標	名称	平成25年度	平成26年度	平成27年度	単位	目標方向	算定式（成果指標の場合）
指標	① 企業面談回数	87	130	126	回	↑↑↑	業務取得
	② 企業立地優遇制度に該当する企業等の新規立地件数	1	0	1	件	↑↑↑	企業立地の促進に係る奨励金等の交付対象となる企業の立地件数
	③ 大型商業施設の新規立地件数	3	3	1	件	↑↑↑	大規模小売店舗立地法に係る商業施設の立地件数
	④						
指標で表すことができない定性的な成果	<ul style="list-style-type: none"> ・立地企業の従業員の流山市内への定住化。 ・商業、飲食施設の立地による周辺住民の生活利便性の向上。 						目的に対する現状（客観的事実・データに基づく現在の状況や取組状況） <ul style="list-style-type: none"> ・既成市街地に物販店舗1棟が開業し、周辺住民の生活利便施設が充足された。 ・流山おおたかの森駅周辺及び流山セントラルパーク駅周辺において、飲食店などの商業施設の不足状態が続いている。 ・新市街地地区区画整理区域内では、平成28年度に大規模商業施設及び飲食店舗が開業予定である。
事務事業のコスト		平成25年度	平成26年度	平成27年度			
事務事業の総コスト(a=b+c)		2,171,195	2,178,058	2,363,978			
事業費(b)(円)		75,095	105,058	104,978			
うち一般財源		75,095	105,058	104,978			
職員給与費(c)(円)		2,096,100	2,073,000	2,259,000			
人役・職員(人)		0.30	0.30	0.30			
人役・再任用(人)							
人役・臨職(人)							
人役・嘱託(人)							
初期投資コスト(円)（建設又は取得年度のみ記入）							
想定耐用年数（年）（建設又は取得年度のみ記入）							

III 事務事業の評価、今後の方向性及び業務改善 <※主管課長記入>

(1) 事務事業についての評価及び今後の方向性

個別評価	必要性	今後の必要性	A 必要性が高まると考えられる	有効性	目標達成度	A 達成できた
		市関与の必要性	A 市が担うべき	効率性	対象者の適切性	A 対象者は適切である
					コストの削減	A 削減の余地はない
総合評価	II 継続（事業を現状どおり継続すべき）					

(2) 事務事業の業務改善について

①今年度(H27)の改善計画	企業側のニーズに対応できる用地情報をデータベース化し、情報については最新情報への更新に努める。	③取組の課題	最新の土地活用情報と企業側のニーズ情報の獲得と活用。
②今年度(H27)に実施した取組	最新の企業の進出意向情報と用地情報の獲得と活用。	④今後の改善計画	最新情報の獲得と更新。